



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,840	18.2	2,311	33.8	2,356	34.9	1,640	19.2
2021年3月期第3四半期	21,020	△5.8	1,727	32.1	1,746	44.0	1,376	59.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,947百万円 (34.9%) 2021年3月期第3四半期 1,442百万円 (83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	206.91	-
2021年3月期第3四半期	173.69	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,488	19,326	47.5
2021年3月期	36,928	17,721	47.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,240百万円 2021年3月期 17,654百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	45.00	45.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	8.7	2,700	1.5	2,700	1.9	2,100	4.8	264.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,944,203株	2021年3月期	7,944,203株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	10,338株	2021年3月期	18,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,929,542株	2021年3月期3Q	7,925,569株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の進展もあり、行動制限の緩和が行われ、経済活動が正常化に向けて動き出しました。海外においては、地域により変異株による感染発症者の急激な増加がみられましたが、米国をはじめとした欧米経済の改善もあって景気に持ち直しの動きがみられました。一方、原油価格及び原材料価格の上昇が継続しており、加えて国内における変異株の感染者増加もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画2023（2021年度～2023年度）を策定し、「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新事業の育成、DXなどの経営課題の解決に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高248億40百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益23億11百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益23億56百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億40百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、電子工業向け高純度品は国内外共に堅調に推移し、一般品及び二次塩類等も順調に推移いたしました。また、原料となる黄燐の高騰を主因とした販売価格の是正もあり増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、電子部品のエッチング用途向けが好調に推移し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、189億67百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は、19億94百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売、消耗部品や鋳鋼製品は堅調に推移し、プラントの販売も伸長しました。

下水道関連の掘進機につきましては、国内及び海外向けの本体販売が回復し増収となりました。レンタル物件は前年並みに推移し、精密機械加工は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億19百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は、2億72百万円（前年同期比182.6%増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐、ガリウム及びインジウムは好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15億14百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は、2億85百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、前年同期のセグメント利益には、在庫評価の益要因が含まれていました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸につきましては、横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億39百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は、5億30百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて25億60百万円増加し、185億84百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金が12億66百万円増加、現金及び預金が7億51百万円増加、棚卸資産が合計で4億89百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて10億円増加し、219億4百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が9億87百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億55百万円増加し211億62百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金が合わせて12億66百万円増加、支払手形及び買掛金が5億56百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億40百万円計上、為替換算調整勘定が2億52百万円増加した一方、剰余金の配当により3億56百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて16億5百万円増加し193億26百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は404億88百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、世界的に経済活動は回復傾向にありますが、新たな変異株の流行や国際商品価格の高騰など波乱要因に加え、地政学的リスクなどもあり先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループの業績は、半導体市場の拡大により化成品、電子材料セグメントが引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。

なお、2022年1月6日に発生しました三本木工場における爆発事故の2022年3月期通期連結業績に与える影響額は、現時点では軽微であると予想しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「三本木工場における爆発事故に係る業績への影響額および生産再開時期の見通しに関するお知らせ」をご参照下さい。

このような見通し及び第3四半期累計期間の進捗状況等を踏まえた結果、2022年3月期通期の業績につきましては、2021年8月13日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,407	4,158
受取手形及び売掛金	8,540	9,806
商品及び製品	2,026	2,091
仕掛品	918	1,012
原材料及び貯蔵品	956	1,287
その他	174	230
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	16,024	18,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143	4,007
機械装置及び運搬具（純額）	4,157	3,826
工具、器具及び備品（純額）	586	553
土地	6,922	6,912
建設仮勘定	1,443	2,924
その他（純額）	86	103
有形固定資産合計	17,340	18,327
無形固定資産	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,159
その他	1,540	1,384
貸倒引当金	△9	△14
投資その他の資産合計	3,513	3,529
固定資産合計	20,904	21,904
資産合計	36,928	40,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	4,039
短期借入金	4,708	5,499
未払法人税等	506	331
賞与引当金	370	191
その他	1,381	1,844
流動負債合計	10,449	11,906
固定負債		
長期借入金	5,424	5,900
退職給付に係る負債	2,943	2,953
環境対策引当金	7	7
その他	382	394
固定負債合計	8,757	9,255
負債合計	19,206	21,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	9,346	10,625
自己株式	△43	△23
株主資本合計	17,746	19,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	89
為替換算調整勘定	80	333
退職給付に係る調整累計額	△267	△227
その他の包括利益累計額合計	△92	195
非支配株主持分	67	86
純資産合計	17,721	19,326
負債純資産合計	36,928	40,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,020	24,840
売上原価	16,047	19,028
売上総利益	4,972	5,812
販売費及び一般管理費	3,244	3,500
営業利益	1,727	2,311
営業外収益		
受取配当金	27	36
受取地代家賃	26	23
持分法による投資利益	196	193
その他	53	68
営業外収益合計	303	322
営業外費用		
支払利息	132	103
休止鉱山鉱害対策費用	73	97
その他	78	76
営業外費用合計	285	277
経常利益	1,746	2,356
特別利益		
土地売却益	—	2
移転補償金	59	—
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	71	2
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,358
法人税、住民税及び事業税	306	580
法人税等調整額	125	124
法人税等合計	431	705
四半期純利益	1,386	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376	1,640

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,386	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△5
為替換算調整勘定	10	267
退職給付に係る調整額	22	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△8
その他の包括利益合計	56	293
四半期包括利益	1,442	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,432	1,927
非支配株主に係る四半期包括利益	10	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、化成品セグメントの売上の内、一部取引を有償支給取引として従来の売上高及び売上原価の総額表示から、それらを相殺した売上高の純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は225百万円減少し、売上原価は225百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,020	2,862	1,261	20,145	874	21,020	—	21,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	—	7	25	32	△32	—
計	16,027	2,862	1,261	20,152	900	21,053	△32	21,020
セグメント利益	1,478	96	300	1,875	544	2,420	△692	1,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△692百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△693百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	18,967	3,519	1,514	24,001	839	24,840	—	24,840
外部顧客への売上高	18,967	3,519	1,514	24,001	839	24,840	—	24,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	—	8	25	34	△34	—
計	18,975	3,519	1,514	24,009	864	24,874	△34	24,840
セグメント利益	1,994	272	285	2,551	530	3,082	△770	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△770百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△771百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化成品事業」の売上高は225百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(三本木工場における爆発事故について)

当社三本木工場（宮城県大崎市）の高純度赤燐工場において、2022年1月6日に爆発事故が発生し、高純度赤燐工場棟の外壁等及び一部の設備が損壊いたしました。

撤去および復旧などに係る費用、販売を含めた事業への影響額および保険金の受取額を現時点で合理的に見積もることは困難な状況ですが、当社が現在入手している情報および一定の前提に基づき試算したところ、2022年3月期の当社通期連結業績に与える影響額は軽微であると予想しております。

高純度赤燐の供給につきましては、当該事故による製品在庫への影響は軽微であったため、1月17日より出荷可能な製品在庫を順次出荷再開しています。

高純度赤燐の生産の再開時期は、現時点では本年5月頃を目指し、早期復旧に取り組んでおります。